

平成15年2月期

中間決算短信（連結）



平成14年10月21日
登録銘柄（店頭上場銘柄）
本社所在都道府県 東京都

会社名 フロイント産業株式会社
コード番号 6312
(URL <http://www.freund.co.jp>)
問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長
氏名 白鳥 則生
決算取締役会開催日 平成14年10月21日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3200-9611 (代表)

1. 14年8月中間期の連結業績（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	4,578	(1.9)	67	(41.2)	18	(-)
13年8月中間期	4,491	(-)	114	(-)	135	(-)
14年2月期	10,355		508		654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	44	(-)	9	57	-	-
13年8月中間期	30	(-)	6	61	-	-
14年2月期	306		66	52	-	-

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 - 百万円 13年8月中間期 - 百万円 14年2月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 4,600,000株 13年8月中間期 4,600,000株 14年2月期 4,600,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成13年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成13年8月中間期の対前年中間期増減率対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	9,699	5,926	61.1	1,288	26
13年8月中間期	10,673	5,762	54.0	1,252	66
14年2月期	10,705	6,105	57.0	1,327	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 4,600,000株 13年8月中間期 4,600,000株 14年2月期 4,600,000株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	422	18	133	1,505
13年8月中間期	473	1	247	1,598
14年2月期	594	88	799	1,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年2月期の連結業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	10,000	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円48銭

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループ（以下、当グループ）は、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）による化成品の研究開発、生産・販売、さらに技術供与により確固たる経営基盤を確立し、フロントブランドは国際的にも高い評価を得ております。

創業以来、“創造力で未来を拓く”をモットーに、ハードとソフトを一体化した技術開発力を駆使して、数多くの独創的な造粒・コーティング装置、医薬品添加剤、食品品質保持剤、栄養補助食品等の製品を開発するなど、より健全なグループとしてさらなる飛躍と社会への貢献を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、業績に応じて配当を行うことをベースとしつつ、安定的に配当を維持・継続することを基本方針としております。

なお、急速に変化する経営環境への対応、当グループの経営基盤の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して利益配分を決定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、当期（平成15年2月期）を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し運営しております。

グループ経営は連結経営重視に軸足を置き、社会・経済情勢や各種の法令・規制など環境変化へタイムリーに適応していくとともに、持続的に成長するためには売上増大を図っていくことが必須であり、ワールドワイドな戦略のもとに経営資源を集中投入してまいります。

(4) 目標とする経営指標

あらゆる経営活動は、キャッシュフロー経営の視点を重視して取り組んでおります。

日常管理すべき主要経営指標として、営業利益の絶対額増加 効率性の観点から総資産営業利益率の向上 を掲げております。

さらに、経営目標として中期経営計画の最終年度（平成17年2月期）の株主資本当期純利益率（ROE）は10%を目指しております。

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

中期経営計画に沿って内部統制管理の充実・強化に取り組んでおり、当期より社外監査役が定時取締役会に出席するなど、経営監視機能の強化を図っております。

(6) 対処すべき課題

当グループは経営資源の集中と選択のもとで、機械・化成品ともども独創的な新製品の開発と既製品の改良・改質に取り組み、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓と参入を図ってまいります。

とくに、昨年米国に設立した子会社VPS CORPORATIONは、すでに複数の国内大手製薬会社からの治験薬製造の受託契約を締結するなど、さらなる受注拡大に向け積極的に営業展開してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、5月に政府の景気底入れ宣言があったものの、株式市場の低迷、出口の見えない不良債権問題、米国における景気減速など、国内外とも引続き厳しい状況が続いております。

当グループの主要ユーザーである製薬業界は、海外では合従連衡により大手製薬会社は益々巨大化し、国内でも会社同士の吸収と合併を視野に、再編成を模索せざるを得ない業界環境になりつつあります。

このような状況のもとで、当グループは顧客ニーズを捉えた積極的な営業活動を展開するとともに、治験薬製造受託の新規事業の拡大展開に目処をつけ、キャッシュフロー経営の視点から、利益追求にむけた徹底した原価低減や経費節減・生産性の向上など、経営体質の更なる強化に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は前年同期に比べ、売上高は1.9%増の45億78百万円となりました。利益につきまして、売上総利益は1.3%増の15億85百万円となりましたが、円安要因によるほか営業員のコミッションフィー引上げによる人件費負担の増加などにより営業利益は41.2%減の67百万円、経常利益は、前期末以降の急速な円高により外貨建資産の為替差損を1億2百万円計上するなど18百万円の赤字となり、さらに米国子会社VECTOR CORPORATIONの経営体質強化に向けた最終処理として不振事業からの撤退に伴う損失91百万円と他方で税効果会計により中間純損失は44百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機械部門におきましては、国内は減収でしたが、海外向け及び米国子会社VECTOR CORPORATIONの業績は堅調に推移し、売上高は29億16百万円、営業利益は1億93百万円となりました。

化成品部門におきましては、売上計上の期ずれもあり売上高は16億61百万円、設立後間もない米国子会社VPS CORPORATIONの運営費用が利益を圧迫し営業利益は38百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内におきましては、機械部門、化成品部門ともに厳しい経営環境のもと、売上高は33億38百万円、営業利益は2億96百万円となりました。

北米におきましては、米国子会社VECTOR CORPORATIONの受注は堅調に推移し、売上高は12億94百万円、事業の再構築に関わる不振事業からの撤退費用や運営費用が利益を圧迫し営業損失は64百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少、差し引き2億38百万円増加し、当中間期末残高は15億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失を97百万円計上しましたが、売上債権の大幅な減少やキャッシュの流出を伴わない子会社整理損等により営業活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円流入しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の流出ですが、ほぼバランスを維持しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済や配当金の支払いなどにより1億33百万円流出しました。

(2) 通期の見通し

当グループの機械部門は、海外においては堅調推移が見込まれておりますが、国内は製薬業界の慎重な設備投資姿勢と価格競争激化の中で選別受注に努めており、さらに受注成約の遅れから売上計上が一部翌期になるなど期初計画を下回る厳しい見通しとなっております。

化成品部門は、米国子会社VPS CORPORATIONの治験薬製造受託業務については、進捗状況に応じて売上計上となるため一部売上が来期に跨る状況となっております。

利益につきましても、減収による影響と米国子会社における事業の再構築に関わる不振事業からの撤退費用などにより減益の見通しとなっております。

このような状況のもと、通期の業績予想は、連結売上高100億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
・流動資産						
1 現金及び預金	1,664,896		1,505,624		1,327,203	
2 受取手形及び売掛金	3,067,932		2,613,026		3,671,865	
3 たな卸資産	1,169,311		1,175,884		1,072,809	
4 繰延税金資産	132,870		119,919		151,342	
5 前払費用	63,766		63,323		58,468	
6 その他	129,829		194,549		139,926	
7 貸倒引当金	111,809		105,726		115,458	
流動資産合計	6,116,797	57.3	5,566,600	57.4	6,306,158	58.9
・固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,717,078		1,679,332		1,724,251	
減価償却累計額	653,937	1,063,141	701,697	977,635	682,699	1,041,552
(2)機械装置及び運搬具	427,445		289,379		366,869	
減価償却累計額	336,452	90,992	212,631	76,747	285,156	81,712
(3)土地		1,374,386		1,352,620		1,375,746
(4)建設仮勘定		22,421		53,350		5,458
(5)その他	769,723		727,168		912,285	
減価償却累計額	402,215	367,507	433,272	293,896	498,828	413,457
有形固定資産合計		2,918,450		2,754,250		2,917,927
2 無形固定資産						
(1)連結調整勘定		186,513		124,921		211,961
(2)ソフトウェア		1,480		1,196		1,388
(3)その他		6,081		5,948		5,948
無形固定資産合計		194,074		132,066		219,298
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		246,104		220,329		216,894
(2)長期前払費用		1,156		1,280		753
(3)事業保険積立金		614,167		522,772		509,726
(4)繰延税金資産		319,817		244,931		294,168
(5)その他		263,866		264,849		247,939
(6)貸倒引当金		593		7,148		6,974
投資その他の資産合計		1,444,519	13.5	1,247,014	12.8	1,262,507
固定資産合計		4,557,044	42.7	4,133,331	42.6	4,399,733
資産合計		10,673,841	100.0	9,699,932	100.0	10,705,891

中間連結貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1 支払手形及び買掛金 2	1,713,258		1,535,845		1,861,585	
2 短期借入金 1	86,800		41,825		-	
3 1年内返済予定の長期借入金 1	375,418		212,640		212,640	
4 未払法人税等	95,661		37,819		184,922	
5 未払消費税等	8,313		14,280		14,447	
6 未払費用	240,243		274,449		318,695	
7 前受金	526,542		268,632		388,518	
8 賞与引当金	113,683		124,061		112,631	
9 繰延税金負債	48,180		-		32,287	
10 その他	81,298		138,130		93,822	
流動負債合計	3,289,401	30.8	2,647,685	27.3	3,219,552	30.1
・固定負債						
1 長期借入金 1	898,960		526,720		633,040	
2 退職給付引当金	65,588		95,436		89,294	
3 役員退職慰労引当金	238,763		247,263		243,013	
4 繰延税金負債	85,036		-		90,649	
5 その他	25,596		6,985		6,985	
固定負債合計	1,313,946	12.3	876,404	9.0	1,062,982	9.9
負債合計	4,603,347	43.1	3,524,090	36.3	4,282,535	40.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	308,237	2.9	249,823	2.6	317,416	3.0
(資本の部)						
・資本金	1,035,600	9.7	-		1,035,600	9.7
・資本準備金	1,282,890	12.0	-		1,282,890	12.0
・連結剰余金	3,542,826	33.2	-		3,818,447	35.6
・その他有価証券評価差額金	5,531	0.0	-		3,248	0.0
・為替換算調整勘定	93,528	0.9	-		27,749	0.3
資本合計	5,762,256	54.0	-		6,105,940	57.0
(資本の部)						
・資本金	-		1,035,600	10.6	-	
・資本剰余金	-		1,282,890	13.2	-	
・連結剰余金	-		3,685,618	38.0	-	
・その他有価証券評価差額金	-		6,721	0.0	-	
・為替換算調整勘定	-		71,367	0.7	-	
資本合計	-		5,926,018	61.1	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	10,673,841	100.0	9,699,932	100.0	10,705,891	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
. 売上高		4,491,186	100.0		4,578,254	100.0		10,355,232	100.0	
. 売上原価		2,925,813	65.1		2,992,744	65.4		6,923,426	66.9	
売上総利益		1,565,373	34.9		1,585,509	34.6		3,431,805	33.1	
. 販売費及び一般管理費	1	1,450,693	32.3		1,518,106	33.1		2,923,725	28.2	
営業利益		114,680	2.6		67,403	1.5		508,080	4.9	
. 営業外収益										
1 受取利息		2,096			532			2,217		
2 受取配当金		2,051			2,107			2,763		
3 技術料収入		10,345			12,392			21,164		
4 受取賃貸料		3,305			10,318			12,195		
5 為替差益		36,251			-			126,090		
6 その他		29,584	83,635	1.9	11,213	36,565	0.8	46,630	211,062	2.0
. 営業外費用										
1 支払利息		22,544			13,373			34,378		
2 事業保険解約損		-			-			16,868		
3 為替差損		-			102,107			-		
4 その他		40,651	63,196	1.4	7,051	122,532	2.7	13,443	64,689	0.6
経常利益			135,119	3.0		18,564	0.4		654,453	6.3
. 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8,289			10,133			17,913		
2 預託金返戻益		-	8,289	0.2	3,200	13,333	0.3	-	17,913	0.2
. 特別損失										
1 固定資産除却損		2,525			453			12,535		
2 子会社整理損		-			91,357			-		
3 投資有価証券評価損		20,559			-			21,198		
4 投資有価証券売却損		-			-			13,193		
5 退職給付会計基準変更時差異		57,684			-			57,684		
6 貸倒引当金繰入額		-	80,769	1.8	200	92,010	2.0	3,100	107,712	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			62,639	1.4		97,242	2.1		564,654	5.4
法人税、住民税及び事業税		75,562			38,290			300,313		
法人税等調整額		31,214	44,347	1.0	53,203	14,912	0.3	45,992	254,320	2.5
少数株主利益			12,096	0.3		38,300	0.8		4,324	0.0
中間(当期)純利益			30,388	0.7		44,028	1.0		306,009	2.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年 3月 1日 至平成14年 8月31日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日〕	
	連結剰余金期首残高		3,576,937		-	
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	46,000		-		46,000	
2 役 員 賞 与 (内 監 査 役 分)	18,500 (1,400)	64,500	- (-)	-	18,500 (1,400)	64,500
中間(当期)純利益		30,388		-		306,009
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,542,826		-		3,818,447
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	1,282,890	1,282,890	-	-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末残高		-		1,282,890		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
利益剰余金期首残高	-	-	3,818,447	3,818,447	-	-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-		44,028	44,028	-	-
利益剰余金減少額						
1 配当金	-		69,000		-	
2 役員賞与	-		19,800	88,800	-	
利益剰余金中間期末残高		-		3,685,618		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	62,639	97,242	564,654
減価償却費	91,785	106,190	199,577
連結調整勘定償却額	16,197	13,843	25,113
預託金返戻益	-	3,200	-
投資有価証券売却損	-	-	13,193
投資有価証券評価損	20,559	-	21,198
子会社整理損	-	91,357	-
賞与引当金の増減額（減少）	3,963	11,430	2,910
退職給付引当金の増減額（減少）	65,588	9,051	87,276
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	17,705	4,250	13,455
貸倒引当金の増減額（減少）	4,993	7,269	3,764
受取利息及び受取配当金	4,147	2,640	4,981
支払利息	22,544	13,373	34,378
有形固定資産除却損	2,525	453	9,635
有形固定資産売却益	-	-	17,913
事業保険積立金の解約損	-	-	16,868
売上債権の増減額（増加）	638,449	1,028,125	62,361
棚卸資産の増減額（増加）	241,786	162,953	113,513
仕入債務の増減額（減少）	319,768	316,321	185,178
前受金の増減額（減少）	311,465	103,230	155,440
未払消費税等の増減額（減少）	12,996	167	6,861
為替差損益	415	15,284	8,661
その他資産の増減額（増加）	56,966	58,870	57,464
その他負債の増減額（減少）	13,740	96,218	64,706
役員賞与の支払額	18,500	19,800	18,500
小 計	572,180	617,882	834,551
利息及び配当金の受取額	3,927	3,361	4,788
利息の支払額	22,849	13,156	34,190
法人税等の支払額	79,802	185,394	210,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,455	422,692	594,823
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	66,000	60,000	126,000
定期預金の払戻による収入	166,000	120,000	232,000
投資有価証券の取得による支出	650	10,865	1,854
投資有価証券の売却による収入	-	-	26,422
事業保険積立による支出	13,045	13,045	12,044
事業保険解約による収入	1,173	-	87,745
出資金の分配金による収入	-	-	16,203
有形固定資産の取得による支出	76,944	98,205	209,283
有形固定資産の売却による収入	-	43,808	76,778
その他	8,914	-	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618	18,307	88,526
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純収入	86,800	45,188	-
長期借入れによる収入	210,000	-	210,000
長期借入れ金の返済による支出	499,191	106,320	963,708
少数株主に対する配当金の支払額	-	4,521	-
配当金の支払額	45,448	68,260	45,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,839	133,914	799,156
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,745	32,049	22,093
・ 現金及び現金同等物の増減額	237,980	238,421	93,712
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,360,915	1,267,203	1,360,915
・ 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	1,598,896	1,505,624	1,267,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内会社 1 社 フロイント化成㈱ ・ 在外会社 4 社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION V P S CORPORATION COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. <p>VPS CORPORATION は当中間連結会計期間に新たに設立し、連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内会社 1 社 フロイント化成㈱ ・ 在外会社 3 社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION V P S CORPORATION <p>また、COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. については休眠会社となり重要性が乏しくなったため、当中間連結会計年度から連結の範囲から除くこといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左 COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. については休眠会社となり重要性が乏しくなったため、当中間連結会計年度から持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内会社 1 社 フロイント化成㈱ ・ 在外会社 4 社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION V P S CORPORATION COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. <p>VPS CORPORATION は当連結会計期間に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左 該当事項はありません</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 . 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成㈱の中間決算日は7月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は 6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>国内連結子会社フロイント化成㈱の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・ たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 (在外連結子会社) 主として後入先出法による低価法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 同 左 ・ たな卸資産 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ・ たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>・有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>・無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p>	<p>・有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 3年～15年 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>・無形固定資産 同 左</p>	<p>・有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>・無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>・貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外連結子会社) 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(57,684千円)については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>・貸倒引当金 同 左</p> <p>・賞与引当金 同 左</p> <p>・退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>・貸倒引当金 同 左</p> <p>・賞与引当金 同 左</p> <p>・退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(57,684千円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外連結子会社) 所在地国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。	同 左	同 左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<p style="text-align: center;">前 中 間 連 結 会 計 期 間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 中 間 連 結 会 計 期 間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成14年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 8月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が6,693千円増加し、経常利益は6,693千円減少し税金等調整前中間純利益は64,377千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低備法(洗替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率)について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20,559千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は140,914千円減少し、投資有価証券は140,914千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が5,785千円増加し、経常利益は5,785千円減少し、税金等調整前当期純利益は63,470千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低備法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率)について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,198千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しその他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は140,914千円減少し、投資有価証券は140,914千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更により経常利益、税金等調整前当期純利益ともに120,090千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕																																										
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">628,503千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,807,787千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,221,500千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建 物	628,503千円	土 地	1,179,284千円	計	1,807,787千円	短期借入金	80,000千円	1年内返済予定の長期借入金	260,640千円	長期借入金	880,860千円	計	1,221,500千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">595,982千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,775,266千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,860千円</td> </tr> </table> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119,485千円</td> </tr> </table>	建 物	595,982千円	土 地	1,179,284千円	計	1,775,266千円	1年内返済予定の長期借入金	200,640千円	長期借入金	525,220千円	計	725,860千円	受取手形	37,412千円	支払手形	119,485千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">610,622千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,789,906千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">826,180千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建 物	610,622千円	土 地	1,179,284千円	計	1,789,906千円	1年内返済予定の長期借入金	200,640千円	長期借入金	625,540千円	計	826,180千円
建 物	628,503千円																																											
土 地	1,179,284千円																																											
計	1,807,787千円																																											
短期借入金	80,000千円																																											
1年内返済予定の長期借入金	260,640千円																																											
長期借入金	880,860千円																																											
計	1,221,500千円																																											
建 物	595,982千円																																											
土 地	1,179,284千円																																											
計	1,775,266千円																																											
1年内返済予定の長期借入金	200,640千円																																											
長期借入金	525,220千円																																											
計	725,860千円																																											
受取手形	37,412千円																																											
支払手形	119,485千円																																											
建 物	610,622千円																																											
土 地	1,179,284千円																																											
計	1,789,906千円																																											
1年内返済予定の長期借入金	200,640千円																																											
長期借入金	625,540千円																																											
計	826,180千円																																											
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">303,263千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,786千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">15,158千円</td> </tr> </table>	給与手当	303,263千円	賞与引当金繰入額	71,786千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,315千円	減価償却費	38,721千円	貸倒引当金繰入額	3,395千円	連結調整勘定償却額	15,158千円	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">355,046千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,451千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">13,843千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">231,466千円</td> </tr> </table>	給与手当	355,046千円	賞与引当金繰入額	88,106千円	退職給付費用	27,816千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	減価償却費	56,451千円	貸倒引当金繰入額	7,188千円	連結調整勘定償却額	13,843千円	研究開発費	231,466千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">738,709千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,709千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,691千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,837千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> </table>	給与手当	738,709千円	賞与引当金繰入額	80,606千円	退職給付費用	57,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,565千円	減価償却費	110,691千円	貸倒引当金繰入額	9,837千円	連結調整勘定償却額	30,751千円
給与手当	303,263千円																																											
賞与引当金繰入額	71,786千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,315千円																																											
減価償却費	38,721千円																																											
貸倒引当金繰入額	3,395千円																																											
連結調整勘定償却額	15,158千円																																											
給与手当	355,046千円																																											
賞与引当金繰入額	88,106千円																																											
退職給付費用	27,816千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円																																											
減価償却費	56,451千円																																											
貸倒引当金繰入額	7,188千円																																											
連結調整勘定償却額	13,843千円																																											
研究開発費	231,466千円																																											
給与手当	738,709千円																																											
賞与引当金繰入額	80,606千円																																											
退職給付費用	57,709千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,565千円																																											
減価償却費	110,691千円																																											
貸倒引当金繰入額	9,837千円																																											
連結調整勘定償却額	30,751千円																																											
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,664,896千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,598,896千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,664,896千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,000千円	預金及び現金同等物	<u>1,598,896千円</u>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,505,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,505,624千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,624千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預金及び現金同等物	<u>1,505,624千円</u>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,327,203千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,267,203千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,327,203千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,267,203千円</u>																								
現金及び預金勘定	1,664,896千円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,000千円																																											
預金及び現金同等物	<u>1,598,896千円</u>																																											
現金及び預金勘定	1,505,624千円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																											
預金及び現金同等物	<u>1,505,624千円</u>																																											
現金及び預金勘定	1,327,203千円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																																											
現金及び現金同等物	<u>1,267,203千円</u>																																											

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 〔 自 平成 13年 3月 1日 至 平成 13年 8月 31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日 〕																																																																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及び構築物</td> <td>284,664</td> <td>201,422</td> <td>83,241</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>579,175</td> <td>271,317</td> <td>307,287</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>236,579</td> <td>173,721</td> <td>62,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,380</td> <td>40,296</td> <td>64,083</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,204,798</td> <td>686,758</td> <td>517,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物 及び構築物	284,664	201,422	83,241	機械装置 及び運搬具	579,175	271,317	307,287	そ の 他	236,579	173,721	62,857	ソフトウェア	104,380	40,296	64,083	合 計	1,204,798	686,758	517,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及び構築物</td> <td>273,012</td> <td>238,812</td> <td>34,199</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>657,470</td> <td>408,881</td> <td>248,589</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>211,051</td> <td>141,095</td> <td>69,956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,380</td> <td>61,172</td> <td>43,207</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,245,915</td> <td>849,962</td> <td>395,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物 及び構築物	273,012	238,812	34,199	機械装置 及び運搬具	657,470	408,881	248,589	そ の 他	211,051	141,095	69,956	ソフトウェア	104,380	61,172	43,207	合 計	1,245,915	849,962	395,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及び構築物</td> <td>301,456</td> <td>238,448</td> <td>63,007</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>657,185</td> <td>349,985</td> <td>307,199</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>319,679</td> <td>250,272</td> <td>69,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,380</td> <td>50,734</td> <td>53,645</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,382,700</td> <td>889,441</td> <td>493,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物 及び構築物	301,456	238,448	63,007	機械装置 及び運搬具	657,185	349,985	307,199	そ の 他	319,679	250,272	69,407	ソフトウェア	104,380	50,734	53,645	合 計	1,382,700	889,441	493,259
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建 物 及び構築物	284,664	201,422	83,241																																																																																			
機械装置 及び運搬具	579,175	271,317	307,287																																																																																			
そ の 他	236,579	173,721	62,857																																																																																			
ソフトウェア	104,380	40,296	64,083																																																																																			
合 計	1,204,798	686,758	517,470																																																																																			
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建 物 及び構築物	273,012	238,812	34,199																																																																																			
機械装置 及び運搬具	657,470	408,881	248,589																																																																																			
そ の 他	211,051	141,095	69,956																																																																																			
ソフトウェア	104,380	61,172	43,207																																																																																			
合 計	1,245,915	849,962	395,952																																																																																			
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建 物 及び構築物	301,456	238,448	63,007																																																																																			
機械装置 及び運搬具	657,185	349,985	307,199																																																																																			
そ の 他	319,679	250,272	69,407																																																																																			
ソフトウェア	104,380	50,734	53,645																																																																																			
合 計	1,382,700	889,441	493,259																																																																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>232,154 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>305,935 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>538,089 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	232,154 千円	1 年 超	305,935 千円	合 計	538,089 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>225,783 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>189,671 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>415,455 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	225,783 千円	1 年 超	189,671 千円	合 計	415,455 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>252,919 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>261,232 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>514,151 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	252,919 千円	1 年 超	261,232 千円	合 計	514,151 千円																																																																		
1 年 内	232,154 千円																																																																																					
1 年 超	305,935 千円																																																																																					
合 計	538,089 千円																																																																																					
1 年 内	225,783 千円																																																																																					
1 年 超	189,671 千円																																																																																					
合 計	415,455 千円																																																																																					
1 年 内	252,919 千円																																																																																					
1 年 超	261,232 千円																																																																																					
合 計	514,151 千円																																																																																					
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,595 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,679 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,627 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,595 千円	減価償却費相当額	118,679 千円	支払利息相当額	14,627 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,390 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,618 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,620 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,390 千円	減価償却費相当額	118,618 千円	支払利息相当額	11,620 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256,087 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,002 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,330 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	256,087 千円	減価償却費相当額	230,002 千円	支払利息相当額	27,330 千円																																																																		
支払リース料	131,595 千円																																																																																					
減価償却費相当額	118,679 千円																																																																																					
支払利息相当額	14,627 千円																																																																																					
支払リース料	131,390 千円																																																																																					
減価償却費相当額	118,618 千円																																																																																					
支払利息相当額	11,620 千円																																																																																					
支払リース料	256,087 千円																																																																																					
減価償却費相当額	230,002 千円																																																																																					
支払利息相当額	27,330 千円																																																																																					
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																																				
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	45,212	42,320	2,892
(2)債券	-	-	-
(3)その他	100,122	66,091	34,030
合計	145,334	108,411	36,922

2. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	137,692

当中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	46,483	39,043	7,439
(2)債券	-	-	-
(3)その他	49,507	42,992	6,514
合計	95,990	82,036	13,953

2. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	138,292

前連結会計年度末（平成14年 2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,817	42,016	3,800
(2)債券	-	-	-
(3)その他	60,506	36,585	23,920
合計	106,323	78,602	27,721

2. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	138,292

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社グループは、いずれの期間においてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切捨)

中間連結会計期間 項 目	前中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)				
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,679,059	1,812,127	4,491,186	-	4,491,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,679,059	1,812,127	4,491,186	-	4,491,186
営 業 費 用	2,647,047	1,586,293	4,233,340	143,165	4,376,506
営 業 利 益	32,012	225,833	257,846	143,165	114,680

(千円未満切捨)

中間連結会計期間 項 目	当中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)				
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,916,750	1,661,503	4,578,254	-	4,578,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,916,750	1,661,503	4,578,254	-	4,578,254
営 業 費 用	2,723,126	1,623,227	4,346,353	164,497	4,510,851
営 業 利 益	193,624	38,276	231,900	164,497	67,403

(千円未満切捨)

連結会計年度 項 目	前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)				
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,699,699	3,655,533	10,355,232	-	10,355,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,699,699	3,655,533	10,355,232	-	10,355,232
営 業 費 用	6,403,373	3,218,376	9,621,749	225,402	9,847,152
営 業 利 益	296,326	437,156	733,482	225,402	508,080

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
機 械 部 門	粉粒体主要機械装置, 粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器, 計器・部品
化 成 品 部 門	医薬品添加剤, 食品品質保持剤及び栄養補助食品、治験薬製造の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位: 千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	143,165	164,497	225,402	当社の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用

4. 「追加情報」の(退職給付会計)に記載のとおり、前中間連結会計期間より退職給付会計を適用しております。

この適用にともない、従来の方によった場合に比較して、前中間連結会計期間の営業費用が機械部門について2,772千円、化成品部門について2,103千円、全社に含めた配賦不能営業費用が1,816千円それぞれ多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

(千円未満切捨)

項 目	中間連結会計期間		前中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		
	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,467,718	1,023,467	4,491,186	-	4,491,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,604	369	32,974	32,974	-
計	3,500,323	1,023,837	4,524,160	32,974	4,491,186
営 業 費 用	3,232,022	1,034,292	4,266,314	110,191	4,376,506
営 業 利 益	268,301	10,455	257,846	143,165	114,680

(千円未満切捨)

項 目	中間連結会計期間		当中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		
	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,320,045	1,258,209	4,578,254	-	4,578,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,358	36,671	55,030	55,030	-
計	3,338,403	1,294,880	4,633,284	55,030	4,578,254
営 業 費 用	3,042,179	1,359,203	4,401,383	109,467	4,510,851
営 業 利 益	296,224	64,323	231,900	164,497	67,403

(千円未満切捨)

項 目	連結会計年度		前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		
	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,607,180	2,748,053	10,355,232	-	10,355,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,320	6,815	66,135	66,135	-
計	7,666,500	2,754,868	10,421,367	66,135	10,355,232
営 業 費 用	6,900,214	2,787,350	9,687,564	159,588	9,847,152
営 業 利 益	766,286	32,482	733,804	225,724	508,080

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	110,191	164,497	225,402	当社の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用

4. 「追加情報」の(退職給付会計)に記載のとおり、前中間連結会計期間より退職給付会計を適用しております。

この適用にともない、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本で4,876千円、全社について1,816千円多く計上されております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

(千円未満切捨)

	北米	その他	計
海外売上高	760,709	301,534	1,062,243
連結売上高	-	-	4,491,186
海外売上高の連結 売上高に占める割合	16.9%	6.7%	23.6%

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

(千円未満切捨)

	北米	その他	計
海外売上高	870,699	485,255	1,355,954
連結売上高	-	-	4,578,254
海外売上高の連結 売上高に占める割合	19.0%	10.6%	29.6%

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

(千円未満切捨)

	北米	その他	計
海外売上高	2,182,896	698,958	2,881,855
連結売上高	-	-	10,355,232
海外売上高の連結 売上高に占める割合	21.1%	6.7%	27.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) その他 ----- 欧州、南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日 〕		前年 同 期 比
機械部門	2,925,812		117.4 %
化成品部門	1,374,706		111.7
合計	4,300,519		115.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日 〕		前年 同 期 比
機械部門	94,082		89.9 %
化成品部門	236,343		87.4
合計	330,425		88.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高		
		前年 同 期 比	前年 同 期 比	前年 同 期 比
機械部門	2,488,458	63.1 %	1,746,506	55.6 %
化成品部門	493,447	174.3	262,146	598.5
合計	2,981,906	70.6	2,008,652	63.1

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込み生産によっておりますので、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日 〕		前年 同 期 比
機械部門	2,916,750		108.8 %
化成品部門	1,661,503		91.6
合計	4,578,254		101.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。